

白 監 第 8 0 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 小田川 敦 子



令和 4 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	2
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算	2
2	基金運用状況	2
第六	審査意見	2
第七	決算の概要	3
1	決算額の状況(歳入)	4
	決算額の状況(歳出)	4
2	予算の執行状況	5
(1)	一般会計	5
ア)	歳入	6
	○市税の収入状況	7
イ)	歳出	8
	○性質別の執行状況	9
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	10
ア)	歳入	11
イ)	歳出	11

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定	1 2
ア) 歳入	1 3
イ) 歳出	1 3
(4) 後期高齢者医療特別会計	1 4
ア) 歳入	1 5
イ) 歳出	1 5
3 財産	1 6
(1) 公有財産	1 6
(2) 物品	1 6
(3) 債権	1 6
(4) 基金	1 6
参考	1 8
(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	1 8
(2) 経常収支比率の推移	1 8

凡 例

- 1 比率 (%) は、原則として小数点第 2 位以下切り捨て
- 2 構成比 (%) は、合計が 1 0 0 となるよう一部調整

令和4年度

白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- 1 令和4年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和4年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 4 令和4年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和5年8月7日（月）、8日（火）、9日（水）の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和5年度白井市監査計画」に準拠して、令和4年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説

明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

2 基金運用状況

審査に付された令和4年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六 審査意見

一般会計の財政状況については、収入済額は24,440,357,662円に対し、支出済額は23,089,048,146円で、差引額は1,351,309,516円となっており、このうち翌年度繰越財源は148,187,950円で、これを差し引いた実質収支額は1,203,121,566円となっている。

歳出面においては、七次台中学校校舎改修や、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業」実施による価格高騰緊急支援給付金などの支出が増加している一方、昨年度実施した子育て世帯への臨時特別給付金の皆減などの大幅な減額などにより、前年度決算額と比較した場合、歳出合計額は減少した。

歳入面においては、歳入の根幹をなす市税全般、特に固定資産税家屋分の企業立地等にかかる現年課税分及び各税目における滞納繰越徴収分や、繰越金などの収入が増加している一方、国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの国庫補助金や、市債の減少などにより、前年度決算額と比較した場合、歳入合計額は減少した。

白井市においても、少子高齢化や人口減少が進む中、感染症対策や物価高騰対策等、市を取り巻く緊急的な課題にも積極的に対応し、様々な事業に取り組んでいる態度は評価できるものである。

アフターコロナを見据えた、前例にとらわれない柔軟な発想や事務事業の再構築による財政の健全化を図るため、引き続き税収の増加などによる安定的な財源の確保に尽力されるとともに、少子・高齢社会を見据えながら、安心できる子育てや教育、福祉施策の充実に向けて、健全な行政運営を進めていくように努められたい。

さらに、オール白井の体制で、白井市がさらに発展し、魅力あふれるまちづくりに取り組んでいくことを望むものである。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 258,414,139 円の減額、歳出総額 269,798,658 円の減額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和4年度・令和3年度 会計別歳入決算額状況表

(単位：円. %)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	24,440,357,662	24,997,138,831	△ 556,781,169	△ 2.2
国民健康保険 特別会計事業勘定	6,105,948,774	6,010,865,115	95,083,659	1.5
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,270,027,549	4,130,460,407	139,567,142	3.3
後期高齢者 医療特別会計	898,525,034	834,808,805	63,716,229	7.6
総 計	35,714,859,019	35,973,273,158	△ 258,414,139	△ 0.7

令和4年度・令和3年度 会計別歳出決算額状況表

(単位：円. %)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	23,089,048,146	23,571,667,554	△ 482,619,408	△ 2.0
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,886,684,105	5,851,152,526	35,531,579	0.6
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,049,503,929	3,935,716,271	113,787,658	2.8
後期高齢者 医療特別会計	894,960,790	831,459,277	63,501,513	7.6
総 計	33,920,196,970	34,189,995,628	△ 269,798,658	△ 0.7

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 20,471,841,000 円に、補正で 3,180,710,000 円を増額し、さらに前年度からの繰越額 1,747,913,208 円を加え、予算現額は 25,400,464,208 円となっている。

これに対して、収入済額は 24,440,357,662 円、支出済額は 23,089,048,146 円で、差引額は 1,351,309,516 円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費逓次繰越額 31,059,000 円、繰越明許費繰越額 117,128,950 円で、これらを差し引いた実質収支額は 1,203,121,566 円となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に要した事業経費は、令和 3 年度決算額 2,275,101,000 円に対して、令和 4 年度決算額 1,069,866,000 円となっている。

ア) 歳入

令和4年度・令和3年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 市税	9,754,267,140	39.9	9,300,236,244	37.2	454,030,896
2 地方譲与税	163,457,000	0.7	164,498,000	0.7	△ 1,041,000
3 利子割交付金	6,125,000	0.0	6,466,000	0.0	△ 341,000
4 配当割交付金	61,855,000	0.3	66,680,000	0.3	△ 4,825,000
5 株式等譲渡所得割交付金	49,382,000	0.2	84,014,000	0.3	△ 34,632,000
6 法人事業税交付金	96,836,000	0.4	80,743,000	0.3	16,093,000
7 地方消費税交付金	1,453,510,000	6.0	1,381,769,000	5.5	71,741,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,806,825	0.1	23,199,260	0.1	607,565
9 環境性能割交付金	24,930,000	0.1	20,927,074	0.1	4,002,926
10 地方特例交付金	77,851,000	0.3	198,097,000	0.8	△ 120,246,000
11 地方交付税	1,726,466,000	7.1	1,688,384,000	6.8	38,082,000
12 交通安全対策特別交付金	5,836,000	0.0	6,335,000	0.0	△ 499,000
13 分担金及び負担金	528,918,702	2.2	514,274,282	2.1	14,644,420
14 使用料及び手数料	112,247,088	0.5	120,880,768	0.5	△ 8,633,680
15 国庫支出金	4,429,227,462	18.1	5,656,918,606	22.6	△ 1,227,691,144
16 県支出金	1,379,486,290	5.6	1,326,702,292	5.3	52,783,998
17 財産収入	35,611,364	0.1	4,010,092	0.0	31,601,272
18 寄附金	107,321,553	0.4	114,267,909	0.5	△ 6,946,356
19 繰入金	1,368,031,409	5.6	1,046,451,234	4.2	321,580,175
20 繰越金	1,425,471,277	5.8	1,001,301,821	4.0	424,169,456
21 諸収入	366,001,552	1.5	335,276,094	1.3	30,725,458
22 市債	1,243,719,000	5.1	1,855,707,000	7.4	△ 611,988,000
23 自動車取得税交付金	0	0.0	155	0.0	△ 155
歳入合計	24,440,357,662	100.0	24,997,138,831	100.0	△ 556,781,169

《主な減額要因》

国庫支出金は、主なものとして、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が、新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種回数が減になったことにより、減額となっている。

市債は、臨時財政対策債は、令和4年度普通交付税の配分額の増加に伴い、借入額が減少したことにより、減額となっている。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が中小企業に対する固定資産税等の減免終了により、減額となっている。

○市税の収入状況

令和4年度・令和3年度 市税収入状況表

(単位：円. %)

区 分		令和4年度	令和3年度	徴収率(A/B×100)	
				令和4年度	令和3年度
現年課税分	収入済額 A	9,552,591,404	9,172,040,116	98.9	98.7
	調定額 B	9,660,822,124	9,289,178,559		
滞納繰越分	収入済額 A	201,675,736	128,196,128	28.5	16.9
	調定額 B	708,035,333	760,351,302		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

令和4年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0.2ポイント、滞納繰越分は、11.6ポイントそれぞれ上昇している。

《主な要因》

現年課税分、滞納繰越分ともに、滞納発生時における早期の催告手続きの着手、納期限経過後1年以内での完納に向けて、積極的に取り組んだ結果によるものと確認した。

イ) 歳出

令和4年度・令和3年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 議会費	183,126,460	0.8	190,348,954	0.8	△ 7,222,494
2 総務費	3,174,733,041	13.7	3,279,983,134	14.2	△ 105,250,093
3 民生費	8,658,464,294	37.5	9,609,841,588	41.6	△ 951,377,294
4 衛生費	2,140,003,185	9.3	2,285,771,312	9.9	△ 145,768,127
5 農林水産業費	97,138,943	0.4	105,680,835	0.5	△ 8,541,892
6 商工費	433,113,565	1.9	204,755,784	0.9	228,357,781
7 土木費	1,765,810,572	7.6	2,032,049,718	8.8	△ 266,239,146
8 消防費	1,217,281,116	5.3	1,174,365,493	5.1	42,915,623
9 教育費	3,531,936,580	15.3	2,895,504,735	12.5	636,431,845
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11 公債費	1,887,435,630	8.2	1,793,359,737	7.8	94,075,893
12 諸支出金	4,760	0.0	6,264	0.0	△ 1,504
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	23,089,048,146	100.0	23,571,667,554	100.0	△ 482,619,408

《主な減額要因》

民生費は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の終了に伴い、減額となっている。

土木費は、令和3年度に支出した富士公園の用地等買収に係る経費の減に伴い、減額となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種回数の減による予防接種委託料の減に伴い、減額となっている。

○性質別の執行状況

令和4年度・令和3年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位：千円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
人件費	3,187,794	13.8	3,194,748	13.6	△ 6,954
扶助費	5,224,809	22.6	6,401,911	27.2	△ 1,177,102
公債費	1,887,436	8.2	1,793,360	7.6	94,076
物件費	4,120,459	17.8	4,109,697	17.4	10,762
維持補修費	271,550	1.2	278,648	1.2	△ 7,098
補助費等	3,091,838	13.4	2,758,827	11.7	333,011
経常的繰出金	1,754,397	7.6	1,722,761	7.3	31,636
経常的経費小計	19,538,283	84.6	20,259,952	86.0	△ 721,669
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	1,259,431	5.5	1,305,923	5.5	△ 46,492
投資及び出資金	99,764	0.4	114,845	0.5	△ 15,081
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	50,114	0.2	0	0.0	50,114
普通建設事業費	2,103,456	9.1	1,852,948	7.9	250,508
歳出合計	23,089,048	100.0	23,571,668	100.0	△ 482,620

《主な減額要因》

扶助費は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の終了、令和4年度から所得制限が設定されたことによる支給対象者の減少に伴う児童手当の減により、減額となっている。

積立金は、基金への積立可能な資金の減により、減額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 6,130,924,000 円に、補正で 49,695,000 円を増額し、予算現額は 6,180,619,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 6,105,948,774 円、支出済額は 5,886,684,105 円で、差引額は 219,264,669 円となっている。

ア) 歳入

令和4年度・令和3年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 国民健康保険税	1,420,601,558	23.3	1,363,106,355	22.7	57,495,203
2 国庫支出金	83,000	0.0	4,889,000	0.1	△ 4,806,000
3 県支出金	4,071,785,693	66.7	4,072,354,300	67.7	△ 568,607
4 繰入金	404,104,815	6.6	429,402,894	7.1	△ 25,298,079
5 繰越金	159,712,589	2.6	121,733,632	2.0	37,978,957
6 諸収入	49,661,119	0.8	19,378,934	0.3	30,282,185
歳入合計	6,105,948,774	100.0	6,010,865,115	100.0	95,083,659

《主な増額要因》

国民健康保険税及び諸収入のうち延滞金は、徴収強化により特に滞納繰越分の収納額が大きく増加したことに伴い、増額となっている。

繰越金は、令和3年度決算の確定に基づく実質収支額の増加に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和4年度・令和3年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 総務費	103,963,965	1.8	101,213,466	1.7	2,750,499
2 保険給付費	4,011,828,067	68.1	3,996,896,523	68.3	14,931,544
3 国民健康保険事業費納付金	1,621,550,346	27.5	1,664,294,748	28.4	△ 42,744,402
4 共同事業拠出金	69	0.0	86	0.0	△ 17
5 保健事業費	55,998,259	1.0	52,647,901	0.9	3,350,358
6 基金積立金	71,323,000	1.2	0	0.0	71,323,000
7 諸支出金	22,020,399	0.4	36,099,802	0.6	△ 14,079,403
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,886,684,105	100.0	5,851,152,526	100.0	35,531,579

《主な増額要因》

基金積立金は、令和3年度決算の確定に基づく繰越金に余剰が発生し、この余剰分を積み立てたことに伴い、増額となっている。

保険給付費は、一人あたりの療養給付費及び高額療養費の増加に伴い、増額となっている。

保健事業費は、特定健康診査の受診者数の増加に伴い、増額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 4,327,917,000 円に、補正で 65,322,000 円を減額し、予算現額は 4,262,595,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 4,270,027,549 円、支出済額は 4,049,503,929 円で、差引額は 220,523,620 円となっている。

ア) 歳入

令和4年度・令和3年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 保険料	999,754,550	23.4	985,134,520	23.1	14,620,030
2 分担金及び負担金	578,250	0.0	629,550	0.0	△ 51,300
3 国庫支出金	798,184,189	18.7	768,987,646	18.0	29,196,543
4 支払基金交付金	975,728,233	22.9	974,329,741	22.8	1,398,492
5 県支出金	602,695,669	14.1	578,586,590	13.5	24,109,079
6 財産収入	10,000	0.0	10,082	0.0	△ 82
7 繰入金	697,909,000	16.3	638,836,000	15.0	59,073,000
8 諸収入	423,522	0.0	933,727	0.0	△ 510,205
9 繰越金	194,744,136	4.6	183,012,551	4.3	11,731,585
歳入合計	4,270,027,549	100.0	4,130,460,407	100.0	139,567,142

《主な増額要因》

繰入金、国庫支出金、県支出金それぞれ、介護保険サービスの利用者の増による法定負担分の増に伴い、増額となっている

イ) 歳出

令和4年度・令和3年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 総務費	111,237,055	2.8	103,382,813	2.6	7,854,242
2 保険給付費	3,596,006,652	88.8	3,485,483,234	86.1	110,523,418
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	214,958,505	5.3	212,287,012	5.2	2,671,493
5 基金積立金	10,000	0.0	48,395,000	1.2	△ 48,385,000
6 諸支出金	127,291,717	3.1	86,168,212	2.1	41,123,505
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,049,503,929	100.0	3,935,716,271	100.0	113,787,658

《主な増額要因》

保険給付費は、介護保険サービスの利用者の増に伴い、増額となっている。

諸支出金は、令和3年度保険給付費（歳出）の給付実績の確定による、国・県等への精算による返還金の増に伴い、増額となっている。

総務費は、令和6年度から開始する白井市介護保険事業計画（第9期）の策定に伴う委託料の増及び給与改定等による職員人件費の増に伴い、増額となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 912,584,000 円に、補正で 13,817,000 円を増額し、予算現額は 926,401,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 898,525,034 円、支出済額は 894,960,790 円で、差引額は 3,564,244 円となっている。

ア) 歳入

令和4年度・令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 後期高齢者医療保険料	763,113,100	84.9	705,535,380	78.5	57,577,720
2 繰入金	128,077,199	14.3	118,808,828	13.2	9,268,371
3 諸収入	3,985,207	0.4	5,670,772	0.6	△ 1,685,565
4 繰越金	3,349,528	0.4	4,793,825	0.5	△ 1,444,297
歳入合計	898,525,034	100.0	834,808,805	100.0	63,716,229

《主な増額要因》

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増加に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、保険料の軽減対象者の増加に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和4年度・令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和4年度		令和3年度		増減 A-B
	決算額	A 構成比	決算額	B 構成比	
1 総務費	17,768,628	2.0	16,964,123	1.9	804,505
2 後期高齢者医療広域連合納付金	873,104,107	97.5	805,576,000	90.0	67,528,107
3 保健事業費	1,555,535	0.2	2,828,229	0.3	△ 1,272,694
4 諸支出金	2,532,520	0.3	6,090,925	0.7	△ 3,558,405
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	894,960,790	100.0	831,459,277	100.0	63,501,513

《主な増額要因》

後期高齢者医療広域連合納付金は、加入者の増加による後期高齢者医療保険料(歳入)の増加に伴い、増額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地は、61 m²の減、建物は、48 m²の増、決算年度末現在高は、土地 1,280,055 m²、建物 151,558 m²である。

土地の主な要因としては、行政財産のうち増加したものは、栄第三公園 278.60 m²、ゴミ集積所（清水口1丁目、笹塚）6.16 m²、減少したものは、所沢橋マンホールポンプ場用地 12.30 m²である。なお、市民の森 10,234.51 m²については、市民の森条例・規則の廃止に伴い、公園に分類を変更している。

普通財産のうち増加したものはなく、減少したものは、雑種地（折立、笹塚三丁目）333.59 m²である。

建物の主な要因としては、非木造（七次台中学校校舎改修）48 m²の増である。

イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は2件である。

ウ) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は141,860,000円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に2,151,000円を出資し、決算年度末現在高は314,381,000円である。

出損金は、出捐先である（財）千葉ヘルス財団の令和4年度決算に伴い、26,000円の減となったことから、決算年度末現在高は20,672,000円である。

(2) 物品

車両は、決算年度中に増減はなく、決算年度末保有台数は貨物自動車4台、軽自動車3台及び特殊車23台の計30台である。

(3) 債権

債権は、千葉地方裁判所平成27年（ワ）第1097号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金 65,565,835円を取り崩し、決算年度末現在高は2,071,735,015円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金 71,323,000円を積み立て、決算年度末現在高は319,630,137円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地は、増減はなく、決算年度末現在高は 40,412 m²である。
現金は、43,004,760 円を積み立て、決算年度末現在高は 101,470,082 円である。
債権は、43,000,000 円を取り崩し、決算年度末現在高はない。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614 円である。

カ) 白井市減債基金

決算年度中に現金 15,000,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 286,002,524 円である。

キ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792 円である。

ク) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金 29,821,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 864,473,908 円である。

ケ) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金は、増減はなく、決算年度末現在高は 2,340,065 円である。
債権は、増減はなく、決算年度末現在高は 60,000 円である。

コ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金 50,009,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 706,708,693 円である。

ク) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金 24,724,838 円を取り崩し、決算年度末現在高は 156,217,057 円である。

カ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金 19,920,700 円を取り崩し、決算年度末現在高は 670,833,306 円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金 6,511,500 円を積み立て、決算年度末現在高は 9,358,416 円である。

参 考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方債残高	20,905,546	21,487,394	21,356,371
債務負担行為 支払予定額	12,319,549	11,891,484	12,809,315
合 計	33,225,095	33,378,878	34,165,686

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、581,848千円の減額となっている。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、小中学校特別教室への空調設備整備事業に伴う債務負担行為が増加したことから428,065千円の増額となっている。

合計は、前年度と比較すると、153,783千円の減額となっている。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	89.7	84.2	91.0
経常経費充当 一般財源【分子】	11,711,675	11,336,294	11,107,656
経常一般財源 【分母】	13,049,631	13,468,608	12,208,348

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、エネルギー価格の高騰による光熱水費の増など、経常経費充当一般財源が増加したこと、臨時財政対策債の借入額が減少したことなどにより、経常一般財源が減額したことから5.5ポイント増加している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、375,381千円の増額となっている。

経常一般財源は、前年度と比較すると、418,977千円の減額となっている。